

# 災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波等に関する総合調査

H28年度予算案

1,180百万円＋防災科学技術研究所運営費交付金4,404百万円の内数

## ◆地震防災研究戦略プロジェクト

1,180百万円

### 地域における重点的な地震防災研究

#### ○都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト

372百万円(397百万円)

首都直下地震等の人口・経済・政治的機能が集中する都市の大災害の被害軽減を図るため、地震被害像の把握や建物被害推定技術等の研究開発を行う。

#### ○南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト

331百万円(361百万円)

南海トラフで発生する巨大地震・津波による被害軽減を図るため、巨大津波発生の解明や、長期評価を実施するためのデータ取得、広域の被害予測シミュレーションを行い、防災・減災対策や復旧復興計画の検討を行う。

#### ○日本海地震・津波調査プロジェクト

430百万円(470百万円)

日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。

### 社会の防災力向上のための研究

#### ○地域防災対策支援研究プロジェクト

40百万円(53百万円)

地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。

## ◆自然災害の観測予測研究

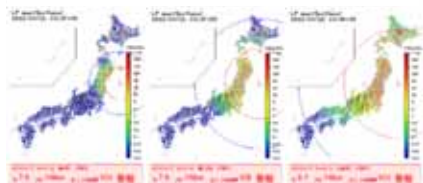
運営費交付金 4,404百万円の内数

### ◆地震・津波の観測・予測研究

#### ○地震・津波の観測・予測研究

・全国の地震観測網を運用し、研究機関や防災機関等の研究活動・防災活動に資する観測データを提供

・リアルタイム観測データを活用し、新しい即時地震動予測技術、津波の一生予測技術等の開発を実施



新しい即時地震動  
予測技術の開発

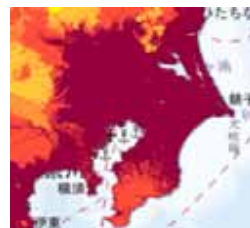
### ◆災害リスクマネジメント研究(仮称)

#### ○自然災害のハザード評価に関する研究

・低頻度・巨大地震にも対応した地震ハザード評価手法の開発、津波を引き起こす可能性のあるすべての地震を対象とした津波ハザード評価を実施

#### ○自然災害に関する情報の利活用研究

・社会全体の防災力を高めるためのリスクコミュニケーション手法の開発



地震ハザード・リスク評価

# 災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波等に関する総合調査

## SIP施策との関係

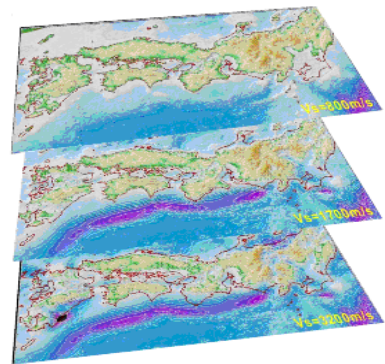
SIP「レジリエントな防災・減災機能の強化」の「④ICTを活用した情報共有システムの開発及び災害対応機関における利活用技術の研究開発」にて、府省庁、関係機関、自治体等が運用する災害関連情報システム間を接続し、情報を多対多で相互に共有して、総合的な利活用を実現する中核的役割を担う「府省庁連携防災情報共有システム」の研究開発を行う。

自然災害の観測・予測研究で観測される動的G空間情報については、「府省庁連携防災情報共有システム」で活用することを想定している。

## AP施策との連携

災害情報の共有・活用手法の研究開発については、内閣府（防災担当）、総務省と継続的な連携を図る。

自然災害の観測・予測研究については、国交省と継続的な連携を図る。



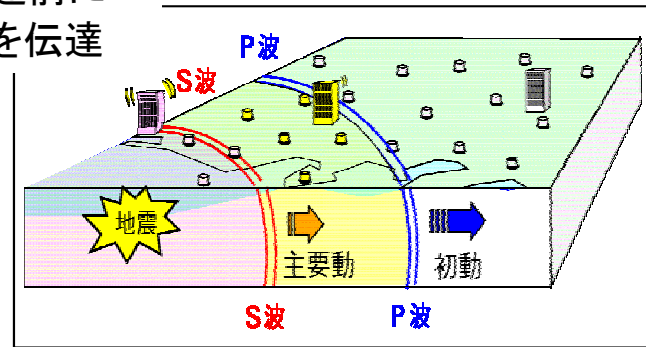
津波・地震動シミュレーション研究

## 今後強化すべき取組

首都直下地震等大規模災害の発災時に首都機能を確実に維持することを目的とした高精度な被害予測・推定のための研究開発を行う。

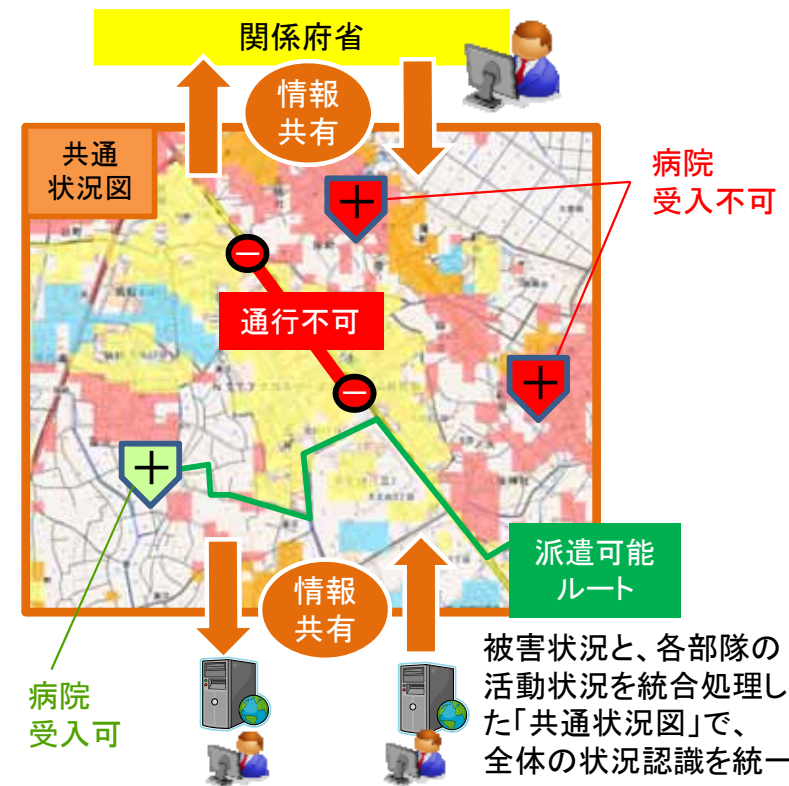
主要動の到達前に揺れの情報を伝達

予測手法の高度化



緊急地震速報

## 府省庁連携防災情報共有システム



地方公共団体、関係機関等